

平成 30 年 6 月 11 日現在

機関番号：32665

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2017

課題番号：16K13534

研究課題名(和文) 教育困難高校における子どもの貧困対策の開発 大阪・東京の高校プラットフォーム化

研究課題名(英文) Systematic Development for Student in the High Risk High Schools in Tokyo and Osaka

研究代表者

末富 芳 (SUETOMI, Kaori)

日本大学・文理学部・教授

研究者番号：40363296

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：義務教育と比較して、学校をプラットフォームとした子どもの貧困対策が遅れた状況にある高等学校を研究対象とした。大阪府と東京都の教育困難高校を対象とし、高校での子どもの貧困対策への取組み(高校プラットフォーム化)の現状と課題を明らかにすることを目的を以下のように達成した。大阪府では、公立高校の高校内居場所カフェを拠点として、課題のある高校生を早期に発見し、中退予防の効果を上げていることを明らかにした。東京都では公立高校に配置されたユースソーシャルワーカーを調査対象とした。ユースソーシャルワーカーが校内での生徒支援担当教員と連携し、中退予防や、就学継続に効果を発揮していることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Support system to students under the poverty at high schools in Japan is need to develop comparing with compulsory schools' system. In this study case studies of Tokyo and Osaka are focused. Support system through the school cafe at high risk high schools Osaka make some two remarkable effect on students. Preventing student's retiring and development of problem finding and problem improving system for students under poverty. Youth Social Worker(YSW) in Tokyo collaborate with teachers. YSWs work both in and outside of the classroom, they talk friendly to students under the poverty and they can find quickly the change of students relationship to their family and friends. Through this daily life approach they make success on preventing of attendance or retirement.

研究分野：教育行政学、子どもの貧困対策

キーワード：子どもの貧困 高等学校 学校プラットフォーム チーム学校 高校内居場所カフェ ユースソーシャルワーカー

1. 研究開始当初の背景

(1) 子どもの貧困対策と学校プラットフォーム化政策の展開

2014年8月29日に子どもの貧困対策大綱が閣議決定された。学校を貧困対策のプラットフォームにするという方針のもと、市町村教育委員会や公立小中学校ではスクールソーシャルワーカー(SSW)配置が進展し、学習支援や生活支援も徐々にではあるが進展を見せている。

文部科学省スクールソーシャルワーカー実践活動事例集や、日本のスクールソーシャルワーク研究をリードする山野則子ほか(2009)の研究でも、義務教育段階での子どもの貧困対策への取り組みや教職員とSSW、NPO、関連機関や地域資源とのネットワーク構築などが、浸透しつつある。

(2) 高校段階での学校プラットフォーム化(高校プラットフォーム化)の遅れ、自治体間格差

いっぽう高校段階での学校プラットフォーム化は義務教育段階と比較すると相当に遅れており、萌芽的段階にある。理由はSSWの高校配置の遅れである。東京都は平成27年6月に都立高校モデル校にトップダウン的にSSW配置を行ったが、校内連携体制やSSWの役割理解が進まない中で、貧困や発達障害などの課題を抱える高校生への支援が進んでいないのが実態である。

本研究で先進事例として注目する大阪府は平成26年度より高校SSWを配置しているが、高校再編計画の中で高校側から要望があり、従来教育困難高校とかかわってきた支援NPOからSSWが確保・育成されてきた経緯がある。そのため学校教職員の理解度も高い。また教育困難高校を中心に、SSW活用とともに、NPOの運営する不登校・中退予防のための高校内居場所を平成27年度に21校設置し、高校生の支援ニーズの把握や就労支援等の具体的支援が展開されつつある。

このように高校プラットフォーム化の自治体間格差の中で、生徒の支援ニーズの把握や効果的な子どもの貧困対策手法の開発が、全国的な高校政策として必要とされる状況にある。

2. 研究の目的

具体的な研究目的は次のとおりである。2大都市圏である大阪府と東京都の教育困難高校を対象とし、高校をプラットフォームとした子どもの貧困対策への取り組み(高校プラットフォーム化)の現状と課題を明らかにすることを目的としている。具体的には、在籍生徒の大半が貧困状態にある教育困難高校において、高校スクールソーシャルワーカーと教職員、関係機関の連携体制や、生徒支援の実態と課題をインタビュー調査を通じて明らかにする。これにより、高校段階での効果的な子どもの貧困対策の手法を開発することを旨とする。成果を大阪府、東京都の両

教育委員会にフィードバックする。

3. 研究の方法

(1) 大阪府と東京都の比較から、都市部の教育困難高校における生徒の支援ニーズや高校における生徒支援体制の現状と課題を分析する。また先進地・イギリスの高校政策からも示唆を得る。

(2) 高校段階でのSSWと教職員・関係機関等との効果的な協働連携体制をあきらかにする。

主な手法は国内調査である。

国内調査は4段階で実施した。

第1段階：大阪府・東京都のマクロ高校改革の整理

高校再編整備計画、高校入試改革を整理した。あわせて過去5年度の大阪府・東京都の中退状況および進路状況を文部科学省・学校基本調査、児童生徒の問題行動調査より把握した。

第2段階：大阪府教育委員会、東京都教育委員会インタビュー調査

教育困難高校への支援策、統廃合計画、SSW配置計画、就労支援策について、担当者へのインタビューを実施した。

第3段階：教育困難高校インタビュー調査(管理職・特別支援や進路支援コーディネーター・SSW・支援NPOスタッフ等)

教育困難高校へのインタビューを実施した。教育困難高校における生徒への支援の中核にある校長、副校長(准校長)、スクールソーシャルワーカー・ユースソーシャルワーカーへのインタビューも実施した。あわせて大阪府立高校では高校内居場所を提供し、子どもの問題解決を学校と協働して行う支援NPOスタッフへのインタビューも実施した。

この際、各学校のプロフィールの特徴、教職員の感じる「手詰まり感」、SSWや支援NPOスタッフの把握する生徒の支援ニーズ、生徒支援に際しての課題、効果的な就労・進路支援ができたケースなどを検証した。

第4段階 研究の成果をまとめ、大阪府・東京都教育委員会関係者を含め、教育委員会やスクールソーシャルワーカーに発信した。

4. 研究成果

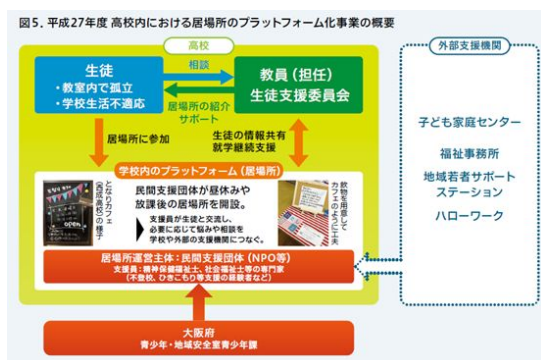
大阪府では、高校内居場所カフェを通じた中退・不登校防止アプローチが採用されている。

大阪府立西成高校でとなりカフェを運営するNPO法人オフィスドーナツトークによれば、居場所カフェは週2回か週3回の開催が望ましい。生徒たちの生活の様子を見るには、1週間という期間での変化を把握することが必要だからである。たとえば、週2回の居場所に2回とも同じ服装で来ていたり、昨晚家に帰ってない様子だったり、食事を友達に分けてもらっていたり、そうしたきっかけから、居場所カフェスタッフ同士が「どう思う?」と相談して、日々の情報共有のほかに「それ

はやっぱりちょっと問題やな」と思った段階で、あらためて教員に情報を挙げていくとうアプローチが採用されている。教員が個人面談が難しい生徒については、カフェスタッフや府立高校スクールソーシャルワーカー（居場所カフェ運営団体の職員がスクールソーシャルワーカーとして大阪府に非常勤採用されている場合もある）が、学校側の許可を得たうえで個別面談するケースもあるという。

居場所カフェと学校との良いつながりを作るには、「信頼とバランス」を大切にしないといけない。どの組織でもそうだけれども、法的にも生徒の教育に責任を負う学校に、外部委託団体として居場所カフェが入るといいう方式が採用されている以上、居場所スタッフの方から学校の教職員との「信頼とバランス」を構築していくことが求められる。居場所カフェやスクールソーシャルワーカーは、ともすれば生徒自身の課題解決を重視して個別支援を急ぎがちになるが、生徒に何かあったときの対応に責任を負う学校側の対応とのバランスを重視した協力関係が求められる。また、週に何回かしか学校にいない居場所カフェスタッフを急に信頼してくださいということにも無理がある。日常の丁寧な連絡のほかにも、居場所カフェが開催される日に学校内の見回りをしたり、授業のサポートに入ったり、職員室に居場所カフェの写真入りの紹介の掲示物を張ったり、居場所カフェのスタッフを身近な人と感じてもらうことで、学校との信頼関係を高めていく努力が必要になる。

具体的な校内連携組織は下図のようになる。



東京都では2012(平成24)年2月に出された『都立高校改革推進計画・第一次実施計画』において、若者の再チャレンジを支援するという方向性が打ち出され。これを受け、地域教育支援部生涯学習課(以下、生涯学習課という。)は、2012(平成24)年度に「都立高校中途退学者等追跡調査」(以下、中退者調査という。)を実施した。中退者調査は、都立高校を中退した本人を対象に行ったアンケート調査であり、回収率は20.4%であ

った。
この調査結果を踏まえスクールソーシャルワーカー校内組織へのコミットメントを高めるために、中途退学の未然防止を担当する者に都教委の職員の身分を持たせるコースソーシャルワーカー(YSW)を配置した生涯学習課では、2016(平成28)年度にYSW48名とYSWのスーパーバイズ役としてユースアドバイザー6名の計54名を非常勤職員として採用した。非常勤職員とはいえ、一度に54名も的人员配置が認められるということは、都庁内でも異例のことであった。
コースソーシャルワーカーのアプローチは以下の図のようにまとめられる。



またコースソーシャルワーカーの具体的な職務パターンは以下のようにまとめられる。

- 【パターン】 教員に対するコンサルテーション
- 【パターン】 学校との連携による要支援生徒の直接支援
- 【パターン】 校内ユースワーク(生徒との関係づくりに重点を置く)
- 【パターン】 校外ユースワーク(若者のエンパワメントを支援する)

研究成果は2018年1月28日の公開シンポジウムにて全128名の参加者に公開した。東京都教育委員会および大阪府関係者を含め30名以上の教育委員会職員、教員、スクールソーシャルワーカーを含み、当初想定した以上の成果還元を実現することができた。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

- 〔雑誌論文〕(計0件)
- 〔学会発表〕(計0件)
- 〔図書〕(計1件)

末富芳編著『子どもの貧困対策と教育支援より良い連携・政策・協働のために』明石書店,2018年,384頁

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
とくになし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

未富 芳 (SUETOMI, Kaori)
日本大学・文理学部・教授
研究者番号：40363296

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

中村 強士 (NAKAMURA, Tsuyoshi)
日本福祉大学・社会福祉学部・准教授

藤原 武男 (FUJIWARA, Takeo)
東京医科歯科大学・医学部・教授

横井 葉子 (YOKOI, Yoko)
スクールソーシャルワーカー

柏木 智子 (KASHIWAGI, Tomoko)
立命館大学・産業社会学部・准教授

佐久間 邦友 (SAKUMA, Kunitomo)
郡山女子大学・家政学部・講師

酒井 朗 (SAKAI, Akira)
上智大学・人間科学部・教授

白川 優治 (SHIRAKAWA, Yuuji)
千葉大学・国際教養学部・准教授

川口 正義 (KAWAGUCHI, Masayoshi)
静岡市スクールソーシャルワーカー

田中 俊英 (TANAKA, Toshihide)
NPO 法人ドーナツトーク代表

柊澤 利也 (HIIRAGIZAWA, Toshiya)
東京都ユースソーシャルワーカー

梶野 光信 (KAJINO, Mitsunobu)
東京都教育庁・地域教育支援部・主任社会教育主事

畠山 由美 (HATAKEYAMA, Yumi)
NPO 法人だいじょうぶ・代表

渡 剛 (WATARI, Tsuyoshi)
NPO 法人アットスクール・理事長

久波 孝典 (KUBA, Takanori)
公益財団法人あすのば・学生理事

佐藤 寛太 (SATO, Kanta)
公益財団法人あすのば・学生理事